

## 原発は事故率が極めて高い装置です。

日本に建設された59機の原発の中、7機が即時廃炉の重大事故を起こしています。重大事故率は12%にも及び、他の装置に比べて格段に高い事故率です。

しかも、関電や政府が再稼働した高浜原発3号機、再稼働しようとしている4号機は、危険度が高い、加圧水型・MOX燃料原子炉で、30年越えの老朽原発です。原子力規制委員会は、この原発を、安全とは縁遠い「新規制基準」で審査し、適合としました。

審査では、福島原発事故の原因調査も進んでいないにもかかわらず、福島事故に学んだと偽り、原発やその周辺の簡単な改善は要求しても、電力会社に大きな負担となる変更は要求していません。高浜原発の危険性は、取り除かれていないのです。

## 原発は人類の手におえる装置ではありません。

福島事故で溶け落ちた原子炉は、高放射線で、今でも内部はほとんど分かっていません。汚染水は垂れ流され続け、汚染土壌の除去・除染はごく一部の地域の表層に限られています。

一方、原発を運転すれば、何万年も保管しなくてはならない、使用済み核燃料が蓄積しますが、その処理・処分法はなく、長期にわたる安全保管も至難です。保管地は、子子孫孫まで放射性廃棄物の危険に脅かされるので、永久保管はもちろん、中間貯蔵すら受け入れる場所がありません。原発は、人類の手におえる装置ではないのです。

## 高浜原発で大事故が起これば、若狭や京都北部だけでなく、京都市など、近畿の大都市も二度と住めない 廃墟になりかねません：琵琶湖の水も汚染します。

福島原発事故から約5年、チェルノブイリ原発事故から約30年、両事故では、各々10数万人の住民が、今でも財産と故郷を奪われたままです。長期の避難生活は、健康をむしばみ、家族の絆を奪い、大きな精神的負担となっています。多くの方が避難生活の苦痛で病死され、自ら命を絶たれました。多くの方が癌の苦しみ、発癌の不安にさいなまれています。

政府や自治体は、原発事故が起これば、住民を避難させるとしていますが、その避難計画たるや、数週間ピクニックに出かけるようなものです。一旦、若狭で福島級の事故が起これば、若狭の地形や交通事情からして、避難は著しく困難であることは無視しています。また、例え被曝をしながら避難したとしても、故郷には二度と帰れないという危機感はありません。

福島では事故炉から約50 km 離れた飯館村も全村避難を強いられました。このことは、高浜原発で重大事故が起これば、若狭や近畿北部だけでなく、60 km 程度しか離れていない京都市全域を始め、関西の大都市も永遠に住めない放射性物質汚染地域になりかねないことを示しています。避難計画では、その地域の住民数百万人の避難は不可能であること、琵琶湖が汚染されれば、関西の住民1,450万人や避難者の飲料水がなくなることとも考えていません。

## 原発再稼働は、人々の犠牲の上に、大資本に奉仕する 国、戦争出来る国を造るため行われようとしています。

原発は人類の手におえない装置です。また、過去4年間の経験は、原発は無くても、電気は足りていることを示しています。したがって、国民の60~80%が、脱原発を望んでいます。

それでも、戦争法案を強行し、沖縄へ基地負担を強要し、農業、医療などを犠牲にして大企業を優遇する TPP 交渉を行い、消費税を引き上げ、企業の税金を引き下げようとしている安倍政権は、福島事故はコントロールされていると世界に向かって大嘘をつき、再稼働に極めて意欲的です。

それは、使用済み核燃料の処理や保管にかかる経費や事故による損失を度外視すれば安上りの原発電力によって、電力会社や大企業を儲けさせるためであり、原発の輸出によって、原発産業に暴利を与えるためであり、戦争になったときの基盤電源を原発で確保し、核兵器の原料プルトニウムを製造するためです。すなわち、原発再稼働は「巨大資本に奉仕する国造り、戦争出来る国造り」の一環として行われようとしているのです。